事例No.	155
公表年度	H28
団体の属性	一般市
団体名	長野県駒ヶ根市

事例区分	第三セクター

タグ	・会社法法人 ・観光 ・関係人口

事例種類	地方公共団体の区域を越えた活動

事例内容・タイトル

地元産農産物を活用した地ビール製造による地域ブランドの確立

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	地元産農作物を活用した地ビール製造による地域ブランドの確立
団体名	長野県駒ヶ根市
法人名	南信州ビール(株)

＜地方公共団体のデータ＞※

人口(人)	33,385
標準財政規模(百万円)	9,133
財政力指数	0.57

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 28 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 27 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 28 年 3 月 31 日時点)

駒ヶ根市	13(25.4%)
宮田村	10(20.2%)
その他	27(54.4%)
役職員数(人)	20

[経営状況](平成 27 年度決算)

経常収益	152
経常損益	16
当期純損益	11

(単位:百万円)

資産	79
負債	17
純資産	63

[法人概要](設立目的、業務概要等)

南信州ビール(株)は、1994 年の地ビール解禁後、駒ヶ根市の観光地活性化のため地元要望に応える形で、駒ヶ根市に隣接する宮田村に位置する本坊酒造(株)、駒ヶ根市、宮田村、民間企業の出資により、1995 年に長野県初の地ビール会社として設立した第三セクター。

駒ヶ岳醸造所では、恵まれた大自然の中で中央アルプスの雪解け水を含んだ良質な地下水を使った、地ビールが製品化されており、また、地ビールレストラン「味わい工房」では、地域特産品を使ったメニューの開発にも取り組むなど、駒ヶ根高原、宮田高原の中核的な観光施設として大きな役割を担っている。





1. 本事例の概要(取組の内容、ポイント)

当該事例は、南信州ビール(株)による観光地活性化の取組により、地域ブランドの確立、観光客誘客促進、地域産業の活性化に寄与した事例である。

会社設立以降、行政からの財政支援を受けることなく、経常的な黒字経営を維持しながら、駒ヶ根市、宮田村との地域間連携による観光誘客促進に関する取組や、地域資源を活用したイベントの企画運営、また、地元農業者と連携した 6 次産業化に向けた試験研究事業など、いずれも中心的な役割を担い成果をあげている。

２．取組みの背景、理由、着手のきっかけ

1994 年、酒税法の一部改正により、ビールの製造免許を取得する際に必要な年間最低製造数量の基準が大幅に引き下げられ、いわゆる「地ビール解禁」となったことを受け、駒ヶ根市の観光地活性化を図り、地域活性化の起爆剤とする地元要望に応え、駒ヶ根市に隣接する宮田村に位置する本坊酒造(株)、駒ヶ根市、宮田村、JA 等が出資をし、長野県第 1 号の地ビール会社が誕生した。

当時の観光を取り巻く情勢としては、地域ブランドの確立や着地型観光推進の必要性が高まっており、当観光地においても、新たな観光素材の開発と、それらを活用した地域活性化の取組が期待されていたことから、地ビール製造販売にとどまらず、観光地活性化事業への積極的な関与が求められていたところである。

３．取組の具体的内容

(1)取組方針とその決定過程

長野県、駒ヶ根市、宮田村、観光協会、商工会議所等の企画する、観光誘客事業や地域活性化事業に積極的に関与し、都市部における物産展、観光キャンペーン、地域イベントの運営を主体的に実施している。

特に、国内外から高い評価を受ける「酒」を観光誘客につなげようと、2006 年から開催されている「中央アルプス山麓美酒フェスタ」では、地元酒造会社の中心的な立場として実行委員会に参画し、イベントの企画・運営に大きな影響を与えている。

これらは、地域産業全体の活性化を目的とするものであり、地域のあらゆる関係団体と連携し、明確な目的を共有することにより、取組の効果を最大限に活かせるものと考えている。

(2)取組の具体的な進め方

①取組の推進体制等について

1995年会社設立後、伊那路観光連盟に加盟。上伊那及び下伊那の行政機関、観光協会、交通事業者、民間観光事業者等で組織されており、伊那路への観光誘客、宣伝活動事業を実施している。

また、2006年には、市内酒造メーカー、市、観光協会、商工会議所、旅館組合、交通事業者、市民ボランティア等が参画し、「中央アルプス山麓美酒フェスタ」実行委員会を組織化。駒ヶ根観光協会が事務局となり、南信州ビールはイベントの企画・運営等の役割を担っている。

②関係者との調整内容・調整過程等について

「駒ヶ岳エール」や「アルプスヴァイツェン」などのオリジナル商品の開発に加え、地域の関係者と連携した企画を積極的に提案し、伊那市（旧長谷村）の「気の里ビール」や、宮田村の「伊勢滝の風」、伊那谷のりんごを使った「アップルホップ」など、地域密着の商品を開発し、商品を通じて地域の情報を発信しており、2008年の「信州ブランドアワード」では、地元原材料を活用した新商品の開発や、各種媒体での情報発信の取組が評価され、入選を果たしている。

中央アルプス山麓美酒フェスタ実行委員会は、毎年4回程度の実行委員会を開催し、誘客拡大に向けた新たな企画を検討するとともに、南信州ビール(株)の開発した地域色のある商品を活かし、魅力ある地域イベントへと発展させており、2015年からは、「中央アルプス山麓美酒フェスタ in銀座NAGANO」を開催し、都市部における情報発信に積極的に取り組み、2017年には美酒フェスタの観光ツアー化を実現するなど、地域イベントを直接的に誘客に繋げる取組に発展している。

3．取組の具体的内容（つづき）

さらに、広域的な観光組織である伊那路観光連盟の構成員として、特に都市部における物産展や商談会、観光イベント等に積極的に参加し、地ビールの認知度拡大及び広域的な観光情報の発信に継続的に取り組んでいる。

また、南信州ビール(株)は、駒ヶ根高原の観光拠点施設である駒ヶ根ファームス内に、地ビールレストラン「味わい工房」を営業しており、地域農産物を使ったメニューの開発にも取り組むなど、駒ヶ根高原の中核的な観光施設としての役割を担っている。

③取組のプロセス（スケジュール）について

（主要なもの）

1996年　伊那路観光連盟の会員登録。都市部への販路拡大を図る。
2002年　伊那市（旧長谷村）「気の里ビール」の商品化。
2005年　宮田村の「伊勢滝の風」の商品化。
2006年　中央アルプス山麓美酒フェスタ実行委員会を組織化。
「第1回中央アルプス山麓美酒フェスタ」を開催。以降10年間継続開催。
2008年　伊那谷のりんごを使った「アップルホップ」の商品化。
2015年　「中央アルプス山麓美酒フェスタin銀座NAGANO」を開催。2016年にも開催。
2017年　「中央アルプス山麓美酒フェスタツアー」を企画。都市部からの誘客に取り組む。



4．取組の効果

団体客の減少や外国人旅行者の増加など、観光を取り巻く情勢が大きく変化する中で、現在では地域を代表するブランドの地位が確立されており、お土産品や贈答品、また、ふるさと納税の返礼品としても人気商品にもなっていることから、地域への貢献度は非常に高く、特に「中央アルプス山麓美酒フェスタ」の取組は、観光地活性化、中心市街地活性化、地域間連携等様々な分野において重要な役割を担うとともに、成果を挙げている。

また、2016 年からは地元農業者と連携した地元産の二条大麦やホップを使った商品開発にも取り組んでおり、地域農産物を使った 6 次産業化への取組を先導するなど、そのリーダーシップに期待を寄せているところである。

年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
経常損益（千円）	3,781	1,670	2,956	6,437	9,061	15,867
総移出量（L）	65,033	73,071	83,870	92,241	92,961	104,557
ふるさと納税返礼品数（件）	－	－	－	－	－	1,356
美酒フェスタ客数（人）	212	294	292	327	376	343

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

地元産の原料にこだわった真の「地ビール」づくりを目標とし、中央アルプスの伏流水に加え、地元産の二条大麦やホップを使った新たな商品開発を進めることで、地域ブランドの更なるブラッシュアップを図っていく。

また、観光を取り巻く情勢は、外国人旅行者の増加や、団体旅行をはじめとする国内旅行者の伸び悩み、また旅行者志向の多様化により、従来型の戦略は通用しない時代となっており、今後さらに地域の多様な関係者と結びつき、その資源や人材を最大限活用した、新たな観光地域づくりの取組が求められており、南信州ビール(株)に期待する役割は大きい。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

地域ブランドの確立を進めていくためには、個別の商品開発はもちろんのこと、いかに地域全体を巻き込みながら継続していくかが重要であり、この点において「中央アルプス山麓美酒フェスタ」の取組は、南信州ビール(株)が中核となり、市内の酒造メーカーとの協力体制を確立させ、観光振興、市街地活性化、地域活性化など、多様な課題を解決するための優良事例となっている。

地域を取り巻く様々な課題解決のためには、関係者との合意形成を図り、共通の目標を掲げていく必要があり、その調整は容易なものではないが、法人の利益のみを追求することなく、官民、異業種の垣根を越えて、粘り強く話し合いの機会を持つことが、地域全体の活性化への近道であると考える。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	駒ヶ根市観光推進課	連絡先	0265-83-2111（内線 442）